

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年1月15日
【事業年度】	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
【発行者の名称】	韓国輸出入銀行（The Export-Import Bank of Korea）
【代表者の役職氏名】	尹 熙盛（Hee-sung Yoon） 銀行長（Chairman and Chief Executive Officer）
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【住所】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03)5843-9631
【縦覧に供する場所】	該当なし

1【提出理由】

2024年6月12日に提出しました有価証券報告書（2024年11月18日に提出された有価証券報告書の訂正報告書により訂正済）の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、本有価証券報告書の訂正報告書により、該当事項を以下のとおり訂正するものであります。

2【訂正事項】

第3 発行者の概況

3 発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合

(4) 業務の概況

(5) 経理の状況

(7) 発行者の属する国等の概況

3【訂正箇所】

訂正を要する箇所および訂正した箇所は下線で示しております。

第3 【発行者の概況】

3 【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

(4) 【業務の概況】

< 訂正前 >

(前略)

業務

(a) 貸付業務

(中略)

2023年には、当行は前年に比べて3%増の60,848十億ウォンの貸付を行い、貸付金約定は前年に比べて6%減の61,137十億ウォンであった。貸付金の実行額の増加は主として造船業からの需要の増加によるものであり、貸付金約定の減少は主として産業プラント産業からの需要の減少によるものである。

(中略)

輸出信用

(中略)

当行は、資本財および非資本財の製造または建設ならびに当行の業務方法書に指定されている技術サービスの輸出に向けた準備に必要な資金を供給するため、韓国企業に輸出信用を提供している。輸出信用融資について適格な資本財には、現在のところ船舶、産業プラント、産業用機械および海外建設プロジェクトが含まれる。当行の輸出信用の支援を受ける資格のある品目に関しては、船舶ならびに産業プラントが伝統的に当行の輸出信用業務の最大部分の一部を占めている。

(中略)

(b) 保証業務

当行は、輸出および輸入金融を促進するために、韓国の輸出業者の債務について韓国の商業銀行および外国銀行または外国の輸入業者のために保証を提供している。韓国の輸出業者および輸入業者のためのこのような保証プログラムには、(1) 当行の適格性要件を満たす取引に貸付を行う協調融資銀行に対する融資保証、ならびに(2) 適格プロジェクトに関する韓国の輸出業者の履行についての入札保証証券、前払金保証、履行保証および留保金保証の形での外国輸入業者に対するプロジェクト関連保証が含まれる。2023年12月31日現在の保証約定額は、2022年12月31日現在の53,388十億ウォンから54,579十億ウォンに増加した。2023年12月31日現在の当行の確認済の保証は、2022年12月31日現在の39,373十億ウォンから43,061十億ウォンに増加した。

(中略)

資産および負債の内容

(a) クレジット・エクスポージャー合計

(中略)

次の表は、2022年および2023年の12月31日現在のクレジット・エクスポージャーを、提供されたエクスポージャーの種類別に示している。

	(比率を除き、十億ウォン)			
	12月31日現在			
	2022年		2023年	
A ウォン建貸付金	28,690	22%	27,872	21%
B 外貨建貸付金	56,744	44%	54,350	41%
C 貸付金 (A+B)	85,434	66%	82,222	63%
D その他の貸付金	6,290	5%	8,092	6%
E 貸付与信 (C+D)	91,725	71%	90,313	69%
F 貸倒引当金	(2,013)	(2)%	(2,051)	(2)%
G 貸倒引当金を含む貸付与信 (E-F)	89,712	69%	88,262	67%
H 保証	39,373	31%	43,061	33%
I クレジット・エクスポージャー (G+H)	129,085	100%	131,323	100%

(中略)

(e) 資産の質

(中略)

K-IFRSの下で、当行は、個別アプローチまたは集合的アプローチのいずれかを用いて貸付金に関する貸倒引当金を設定している。当行は、重要な貸付金については個別に評価し、その他の貸付金については集合的に評価する。また、貸付金について減損の客観的証拠が存在しないと当行が判断する場合には、当行はかかる貸付金を類似の信用リスク特性を持つ貸付金のグループに含め、かかる貸付金が重要であるか否かに関わらず減損についてこれらを集合的に評価する。個別に重要な貸付金について減損損失が発生しているとの客観的証拠が存在する場合には、損失額は、金融資産の帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割引かれた見積将来キャッシュフローの現在価値との差額として測定される。将来キャッシュフローは、保証またはその他の保有担保のベネフィットを考慮した、個別に評価された資産の個別的分析を通じて見積もられる。将来受取キャッシュフローの価額および時期は、検討時に入手可能な事実と併せて入手可能な見積に基づいて評価され、新しい情報が入手可能となったときに定期的に再評価される。集合的に評価される貸付金については、当行は、各ポートフォリオに含まれる資産の均質性に照らしたポートフォリオ基準に基づいて貸倒引当金の水準を設定する。引当金は、延滞の水準、担保があればその価値ならびに回復期における歴史的および今後の現金回収動向といった要因を考慮して、関連するポートフォリオの量的検討に基づいて決定される。当行の貸倒引当金繰入方針の詳細については、「(5) 経理の状況」の「2023年および2022年12月31日現在ならびに同日に終了した年度に係る個別財務書類注記」の注3(7)を参照のこと。

(中略)

(f) 投資

(中略)

2023年12月31日現在、有価証券への投資総額は17,420十億ウォンで、当行資産合計の14%を占めた。当行の証券ポートフォリオは、主としてその他の包括利益を通じた公正価値（以下「FVOCI」という。）による金融資産で構成されている。FVOCIによる金融資産は主として、市場性のある有価証券（当行を通じて政府により資本再編が行われた中小企業銀行の持分証券を含む。）ならびに市場性のない有価証券（韓国道路公社および韓国土地住宅公社の株式を含む。）からなる。

(中略)

(g) 保証および手形引受ならびに偶発債務

当行には、貸借対照表に反映されない信用リスク要因がある。これには、保証および手形引受に関連するリスクが含まれる。保証および手形引受は貸借対照表上には現れず、財務書類注記の中で簿外項目として計上される。保証および手形引受には、融資保証、入札保証、前払金保証、履行保証もしくは留保金保証のようなプロジェクト関連保証、ならびに信用状もしくは輸入貨物通知状のような貿易金融に関連する手形引受と前渡しが含まれる。保証額が最終決定できない偶発債務は、無確認の保証および手形引受として、簿外項目として財務書類注記の中に現れる。

(中略)

(i) 資金調達源

(中略)

当行の設立以来、政府は、韓国の輸出業者に対する当行の貸付を支援し、また当行に流動性を提供するため、当行に対して随時貸付を行ってきた。2023年12月31日現在、当行の政府からの借入残高は193十億ウォンであった。また、当行は2021年、2022年および2023年にそれぞれ合計17,170十億ウォン、24,810十億ウォンおよび24,800百万ウォンのウォン建国内債券を発行した。

(中略)

債務

(中略)

(b) 国内債務および海外債務

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

業務

(a) 貸付業務

(中略)

2023年には、当行は前年に比べて3%増の60,848十億ウォンの貸付を行い、貸付金約定は前年に比べて6%減の61,137十億ウォンであった。貸付金の実行額の増加は主として造船業からの需要の増加によるものであり、貸付金約定の減少は主として産業プラント業界からの需要の減少によるものである。

(中略)

輸出信用

(中略)

当行は、当行の業務方法書に指定されている、資本財および非資本財の製造または建設ならびに技術サービスの輸出に向けた準備に必要な資金を供給するため、韓国企業に輸出信用を提供している。輸出信用融資について適格な資本財には、現在のところ船舶、産業プラント、産業用機械および海外建設プロジェクトが含まれる。当行の輸出信用の支援を受ける資格のある品目に関しては、船舶ならびに産業プラントが伝統的に当行の輸出信用業務の最大部分の一部を占めている。

(中略)

(b) 保証業務

当行は、輸出および輸入金融を促進するために、韓国の輸出業者の債務について韓国の商業銀行および外国銀行または外国の輸入業者のために保証を提供している。韓国の輸出業者および輸入業者のためのこのような保証プログラムには、(1) 当行の適格性要件を満たす取引に貸付を行う協調融資銀行に対する融資保証、ならびに(2) 適格プロジェクトに関する韓国の輸出業者の履行についての入札保証ボンド、前払金保証ボンド、履行保証ボンドおよび留保金保証ボンドの形での外国輸入業者に対するプロジェクト関連保証が含まれる。2023年12月31日現在の保証約定額は、2022年12月31日現在の53,388十億ウォンから54,579十億ウォンに増加した。2023年12月31日現在の当行の確認済の保証は、2022年12月31日現在の39,373十億ウォンから43,061十億ウォンに増加した。

(中略)

資産および負債の内容

(a) クレジット・エクスポージャー合計

(中略)

次の表は、2022年および2023年の12月31日現在のクレジット・エクスポージャーを、提供されたエクスポージャーの種類別に示している。

	(比率を除き、十億ウォン)			
	12月31日現在			
	2022年		2023年	
A ウォン建貸付金	28,690	22%	27,872	21%
B 外貨建貸付金	56,744	44%	54,350	41%
C 貸付金 (A+B)	85,434	66%	82,222	63%
D その他の貸付金	6,290	5%	8,092	6%
E 貸付与信 (C+D)	91,725	71%	90,313	69%
F 貸倒引当金	(2,013)	(2)%	(2,051)	(2)%
G 貸倒引当金控除後の貸付与信 (E-F)	89,712	69%	88,262	67%
H 保証	39,373	31%	43,061	33%
I クレジット・エクスポージャー (G+H)	129,085	100%	131,323	100%

(中略)

(e) 資産の質

(中略)

K-IFRSの下で、当行は、個別アプローチまたは集合的アプローチのいずれかを用いて貸付金に関する貸倒引当金を設定している。当行は、重要な貸付金については個別に評価し、その他の貸付金については集合的に評価する。また、貸付金について減損の客観的証拠が存在しないと当行が判断する場合には、当行はかかる貸付金を類似の信用リスク特性を持つ貸付金のグループに含め、かかる貸付金が重要であるか否かに関わらず減損についてこれらを集合的に評価する。個別に重要な貸付金について減損損失が発生しているとの客観的証拠が存在する場合には、損失額は、金融資産の帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割引かれた見積将来キャッシュフローの現在価値との差額として測定される。将来キャッシュフローは、保証またはその他の保有担保の便益を考慮した、個別に評価された資産の個別的分析を通じて見積もられる。将来受取キャッシュフローの価額および時期は、検討時に入手可能な事実と併せて入手可能な見積に基づいて評価され、新しい情報が入手可能となったときに定期的に再評価される。集合的に評価される貸付金については、当行は、各ポートフォリオに含まれる資産の均質性に照らしたポートフォリオ基準に基づいて貸倒引当金の水準を設定する。引当金は、延滞の水準、担保があればその価値ならびに回復期における歴史的および今後の現金回収動向といった要因を考慮して、関連するポートフォリオの量的検討に基づいて決定される。当行の貸倒引当金繰入方針の詳細については、「(5) 経理の状況」の「2023年および2022年12月31日現在ならびに同日に終了した年度に係る個別財務書類注記」の注3(7)を参照のこと。

(中略)

(f) 投資

(中略)

2023年12月31日現在、有価証券への投資総額は17,420十億ウォンで、当行資産合計の14%を占めた。当行の証券ポートフォリオは、主としてその他の包括利益を通じて公正価値（以下「FVOCI」という。）で測定される金融資産で構成されている。FVOCIによる金融資産は主として、市場性のある有価証券（当行を通じて政府により資本再編が行われた中小企業銀行の持分証券を含む。）ならびに市場性のない有価証券（韓国道路公社および韓国土地住宅公社の株式を含む。）からなる。

(中略)

(g) 保証および手形引受ならびに偶発債務

当行には、貸借対照表に反映されない信用リスク要因がある。これには、保証および手形引受に関連するリスクが含まれる。保証および手形引受は貸借対照表上には現れず、財務書類注記の中で簿外項目として計上される。保証および手形引受には、入札保証ボンド、前払金保証ボンド、履行保証ボンドもしくは留保金保証ボンドのような金融保証およびプロジェクト関連保証、ならびに信用状もしくは輸入貨物通知状のような貿易金融に関連する手形引受と前渡しが含まれる。保証額が最終決定できない偶発債務は、無確認の保証および手形引受として、簿外項目として財務書類注記の中に現れる。

(中略)

(i) 資金調達源

(中略)

当行の設立以来、政府は、韓国の輸出業者に対する当行の貸付を支援し、また当行に流動性を提供するため、当行に対して随時貸付を行ってきた。2023年12月31日現在、当行の政府からの借入残高は193十億ウォンであった。また、当行は2021年、2022年および2023年にそれぞれ合計17,170十億ウォン、24,810十億ウォンおよび24,800十億ウォンのウォン建国内債券を発行した。

(中略)

債務

(中略)

(b) 国内債務および対外債務

(後略)

(5) 【経理の状況】

< 訂正前 >

(前略)

独立会計監査法人の報告書

(訳文)

韓国輸出入銀行
理事会および株主 御中

(1) 意見

(中略)

我々は、添付の個別財務書類が、韓国版国際財務報告基準（以下「K-IFRS」という。）に準拠して、2023年および2022年12月31日現在の当行の個別財政状態、ならびに同日に終了した年度のその個別経営成績および個別キャッシュフローを、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(中略)

韓国輸出入銀行
個別包括利益計算書
2023年および2022年12月31日に終了した年度

	注記	2023年	2022年
		(百万ウォン)	
営業収益：			
純利息収益	24、37		
受取利息		5,856,490	3,070,500
支払利息		(4,971,276)	(2,118,108)
		885,214	952,392
純手数料収益	25、37		
手数料収入		464,744	362,932
手数料費用		(30,189)	(26,194)
		434,555	336,738
受取配当金	26	61,970	60,627
FVTPLによる金融資産に係る利益（損失）純額	27	209,808	(305,507)
ヘッジ目的デリバティブ資産に係る利益（損失）純額	20、28	2,013,401	(3,223,739)
金融投資に係る利益（損失）純額	29	726	(47)
外国為替取引利益（損失）純額		(1,062,884)	514,938
その他の営業収益（費用）純額	30	(931,214)	3,173,480
信用減損損失繰入れ	31、37	(279,070)	(677,995)
一般管理費	32	(271,357)	(261,423)
営業収益合計		1,061,149	569,464
営業外収益（費用）：	33		
関連会社および子会社投資に係る純利益（損失）純額		7,177	5,545
その他の営業外純収益（費用）純額		(6,982)	(4,143)
		195	1,402
税引前利益		1,061,344	570,866
法人税費用	34	(338,592)	(183,955)
当期純利益	23	722,752	386,911
(2023年および2022年12月31日に終了した年度の規制上の貸倒引当金繰入れ調整後利益：987,007百万ウォンおよび351,001百万ウォン)			
その他の包括利益（損失）	22		
後に損益に振替えられない項目：			
FVOCIによる持分証券に係る利益（損失）純額		(146,524)	37,176
確定給付負債純額の再測定		(10,329)	23,879
税効果		37,512	(2,878)
後に損益に振替えられるまたは振替えられうる項目：			
FVOCIによる債務証券に係る利益（損失）純額		63,073	(302,298)
キャッシュフロー・ヘッジの評価益（損）純額		11,177	46,612
税効果		(17,380)	59,596
		(62,471)	(137,913)
包括利益合計		660,281	248,998

添付の個別財務書類注記を参照のこと。

韓国輸出入銀行
個別株主資本変動計算書
2023年および2022年12月31日に終了した年度

	資本のその他の構成要素							合計
	払込資本金	資本修正	FVOCIによる金融資産の評価損益	キャッシュフロー・ヘッジの評価損益	確定給付負債純額の再測定	FVOCIによる金融資産の処分損益	利益剰余金	
	(百万ウォン)							
2022年 1 月 1 日現在	12,748,254	(133,716)	930,776	2,968	18,865	(69,940)	1,855,724	15,352,931
配当金支払	-	-	-	-	-	-	(191,256)	(191,256)
払込資本金の増加	25,000	(124)	-	-	-	-	-	24,876
包括利益合計								248,998
当期純利益	-	-	-	-	-	-	386,911	386,911
その他の包括利益 (損失) :								(137,913)
FVOCIによる金融試案 評価損純額 (税引後)	-	-	(268,456)	-	-	-	-	(268,456)
キャッシュフロー・ ヘッジ評価益純額 (税引後)	-	-	-	35,837	-	-	-	35,837
確定給付制度の再測定 要素 (税引後)	-	-	-	-	18,589	-	-	18,589
FVOCIによる金融資産 の処分益純額 (税引 後)	-	-	-	-	-	76,117	-	76,117
2022年12月31日現在	12,773,254	(133,840)	662,320	38,805	37,454	6,177	2,051,379	15,435,549

(中略)

韓国輸出入銀行
個別財務書類注記
2023年および2022年12月31日現在
ならびに同日に終了した年度

(中略)

2. 表示の基礎および重要な会計方針

(1) 財務書類の表示の基礎

当行の個別財務書類は、韓国版国際財務報告基準（以下「K-IFRS」という。）に従って作成されている。

当行の財務書類は、K-IFRS第1027号「個別財務書類」に準拠した個別財務書類である。

(中略)

3. 重要な会計方針の要約

(中略)

(3) 外貨

(中略)

2) 海外事業

機能通貨が当行の表示通貨と異なるすべての海外事業の業績および財政状態は、以下の手続きによって当行の表示通貨に換算される。

提示された各財政状態計算書の資産および負債は、財政状態計算書日現在の決算日レートで換算される。提示された包括利益計算書の収益および費用は、期中の平均為替レートで換算される。

海外事業の取得により生じる資産および負債の帳簿価額への公正価値調整は、海外事業の資産および負債として処理される。よって、これらは海外事業の機能通貨で表示され、決算日レートで表示通貨に換算される。

海外事業の処分に際して、その他の包括利益において認識され、資本の個別項目において累積された当該海外事業に関連する換算差額の累計額は、処分損益が認識されたときに資本から損益に（組替調整額として）振り替えられる。海外事業を含む子会社の部分的な処分に際しては、当行は、その他の包括利益において認識された換算差額累計額の比例持分を当該海外事業の非支配持分に再帰属させる。海外事業のその他一部処分においては、当行は、その他の包括利益において認識された換算差額累計額の比例持分のみを損益に振替える。

(中略)

(5) 非デリバティブ金融資産

(中略)

1) FVTPLにより指定される金融資産

(中略)

3) 負債性金融商品

その後の負債性金融商品の測定は、資産が管理されている当行のビジネス・モデルおよびその資産の契約上のキャッシュフローの特性に左右される。負債性金融商品は、償却原価、FVOCIまたはFVTPLによる金融資産として分類される。負債性金融商品は、当行のビジネス・モデルが変化したときにのみ再分類される。

(中略)

(6) デリバティブ金融商品

(中略)

1) ヘッジ会計

(中略)

キャッシュフロー・ヘッジ

認識された資産または負債、あるいは損益に影響を与えうる蓋然性の高い予定取引に関連する特定のリスクに起因するキャッシュフローの変動性をヘッジするためにデリバティブが指定されている場合、デリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益（税引後）において認識され、ヘッジ準備金として資本に計上される。デリバティブの公正価値の変動の非有効部分は、直ちに損益において認識される。

(中略)

純投資ヘッジ

ヘッジ手段として指定された金融商品の公正価値の変動のうち、海外事業への純投資のヘッジ会計の要件を満たす部分は、その他の包括利益において認識され、ヘッジの非有効部分は、損益において認識される。ヘッジとして有効なその他の包括利益として認識された部分は、海外事業または海外事業の一部を処分した時点で、K-IFRS第1021号「為替レートの変動による影響」に従った組替調整の結果、包括利益計算書において認識される。

(中略)

(7) 減損：金融資産

(中略)

当行は、一般に以下の1つ以上を信用の減損とみなしている。

(中略)

・ 負の資本

(中略)

４．リスク管理

(中略)

４-２．信用リスク

(中略)

(６) 信用リスクの集中

以下に開示する金額には、2023年および2022年12月31日現在のそれぞれ(2,719)百万ウォンおよび(8,082)百万ウォンの公正価値ヘッジに関連した貸付金評価調整額は含まれない。

１) 2023年および2022年12月31日現在の信用リスクを伴う貸付金の国別の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ウォン)

(2023年12月31日)

	ウォン建 貸付金	外貨建 貸付金(*1)	その他	合計	比率(%)	繰延貸付金 組成手数料	引当金
アジア：							
韓国	27,871,602	24,901,341	2,380,121	55,153,064	61.07	(46,311)	(941,677)
中国	-	346,385	697,606	1,043,991	1.16	(914)	(3,353)
サウジアラビア	-	1,857,355	24,116	1,881,471	2.08	(17,988)	(13,316)
インド	-	3,082,098	34,700	3,116,798	3.45	(28,032)	(3,773)
インドネシア	-	2,661,021	3,376	2,664,397	2.95	(95,464)	(9,932)
ベトナム	-	2,342,618	201,773	2,544,391	2.82	(20,840)	(147,608)
オーストラリア	-	596,348	229	596,577	0.66	(15,470)	(1,213)
フィリピン	-	-	522	522	-	-	-
カタール	-	540,505	-	540,505	0.60	(14,341)	(2,796)
シンガポール	-	896,531	81,025	977,556	1.08	(2,868)	(2,688)
オマーン	-	881,832	-	881,832	0.98	(10,724)	(10,859)
香港	-	238,539	777,455	1,015,994	1.12	-	(90)
アラブ首長国連邦	-	3,151,234	7,245	3,158,479	3.50	(29,515)	(1,561)
ウズベキスタン	-	913,823	-	913,823	1.01	(6,980)	(22,757)
その他	-	2,550,512	2,787,471	5,337,983	5.91	(69,163)	(281,507)
小計	27,871,602	44,960,142	6,995,639	79,827,383	88.39	(358,610)	(1,443,130)
欧州：							
ロシア	-	297,490	-	297,490	0.33	(252)	(261,360)
英国	-	1,554,713	-	1,554,713	1.72	(9,333)	(9,103)
フランス	-	70,332	395,569	465,901	0.52	(1,283)	(4)
オランダ	-	206,304	13,044	219,348	0.24	(304)	(726)
マルタ	-	16,602	-	16,602	0.02	(447)	(103)
ギリシャ	-	1,404,934	-	1,404,934	1.56	(6,303)	(234)
トルコ	-	1,152,396	29,112	1,181,508	1.31	(9,326)	(172,170)
ドイツ	-	47,772	258,196	305,968	0.34	(103)	-
その他	-	664,068	52,300	716,368	0.79	(23,885)	(11,759)
小計	-	5,414,611	748,221	6,162,832	6.83	(51,236)	(455,459)
アメリカ：							
パナマ	-	68,935	320,566	389,501	0.43	(229)	(744)
米国	-	52,961	23,928	76,889	0.09	(318)	(595)
メキシコ	-	196,255	-	196,255	0.22	(2,655)	(471)
バミューダ	-	152,413	-	152,413	0.17	(772)	(2,708)
ブラジル	-	1,142,503	3,146	1,145,649	1.26	-	(3,826)
その他	-	1,299,137	-	1,299,137	1.43	(21,324)	(11,788)
小計	-	2,912,204	347,640	3,259,844	3.60	(25,298)	(20,132)
アフリカ：							
ナイジェリア	-	40,654	-	40,654	0.05	(2,737)	(1,325)
その他	-	1,022,282	-	1,022,282	1.13	(43,743)	(131,345)
小計	-	1,062,936	-	1,062,936	1.18	(46,480)	(132,670)
合計	27,871,602	54,349,893	8,091,500	90,312,995	100.00	(481,624)	(2,051,391)

(*1) 当行は、当期中に引当金の計算方法と同じ基準に基づいて貸付債権の国別分類方法を変更した(借手の所在地国からリスク帰属国)。

(中略)

2) 2023年および2022年12月31日現在の産業別の貸付金は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)
(2023年12月31日)

	貸付金					繰延貸付金 組成手数料	引当金
	ウォン建 貸付金	外貨建 貸付金	その他	合計	比率(%)		
製造業	14,351,677	26,750,238	509,229	41,611,141	46.07	(242,246)	(1,283,293)
運輸業	1,433,190	5,658,223	418,897	7,510,310	8.32	(49,148)	(244,919)
金融機関	9,435,219	7,891,197	7,021,834	24,348,250	26.96	(28,189)	(271,822)
卸売および小売業	1,084,170	1,548,102	106,469	2,738,741	3.03	(1,469)	(13,426)
不動産業	2,200	631,802	-	634,002	0.70	(1,945)	(73,463)
建設業	515,860	2,215,012	2,371	2,733,243	3.03	(26,095)	(18,501)
公共部門 等	1,049,286	9,655,319	32,703	10,737,308	11.89	(132,532)	(145,969)
合計	27,871,602	54,349,893	8,091,500	90,312,995	100.00	(481,624)	(2,051,391)

(中略)

5. 金融資産および金融負債:

5-1. 分類および公正価値

(中略)

(2) 公正価値ヒエラルキー

(中略)

2) 2023年および2022年12月31日現在の公正価値で測定されない金融資産および負債の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)
(2023年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産:				
現金および対金融機関債権	7,365,319	-	5,225,805	12,591,124
償却原価による貸付金	-	-	87,738,349	87,738,349
償却原価による有価証券	-	1,714,544	-	1,714,544
その他の金融資産	-	-	1,852,213	1,852,213
合計	7,365,319	1,714,544	94,816,367	103,896,230
金融負債:				
借入金	-	5,401,602	-	5,401,602
債券	-	89,014,363	-	89,014,363
その他の金融負債	-	-	2,891,502	2,891,502
合計	-	94,415,965	2,891,502	97,307,467

(中略)

6) 2023年および2022年12月31日現在、後に公正価値で測定されたレベル2の金融商品の評価技法および入力変数

は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

(2023年12月31日)

	公正価値	評価技法	入力変数
金融資産			
FVTPLによる金融資産:			
債務証券	1,363,663	DCFモデル	割引率
売買目的デリバティブ資産	1,062,000	DCFモデル	割引率
ヘッジ目的デリバティブ資産	602,861	DCFモデル	割引率
FVOCIによる金融資産:			
債務証券	2,989,993	DCFモデル	割引率
金融負債			
FVTPLによる金融負債:			
売買目的デリバティブ負債	1,535,489	DCFモデル	割引率
ヘッジ目的デリバティブ負債	944,482	DCFモデル	割引率

(中略)

10. 償却原価による貸付金

(中略)

(1) 2023年および2022年12月31日現在の貸付金の内訳は以下のとおりである。(単位 : 百万ウォン)

	内訳	2023年12月31日	2022年12月31日
ウォン建貸付金	輸出向け貸付金	18,040,407	19,323,322
	海外投資向け貸付金	2,241,255	2,989,567
	輸入向け貸付金	6,720,707	5,329,803
	不良債権再編	694,579	827,268
	その他	174,654	220,535
	小計	27,871,602	28,690,495
外貨建貸付金	輸出向け貸付金	18,182,694	23,272,064
	海外投資向け貸付金	29,365,332	29,204,343
	貿易手形再割引貸付金	1,276,506	494,247
	輸入向け貸付金	4,456,500	3,023,757
	海外ファンディング・ローン	797,836	664,011
	経済協力のための貸付金	245,255	64,016
	その他	25,770	21,925
	小計	54,349,893	56,744,363
その他	国内ユーザンス手形	154,619	235,258
	買入外貨建手形	1,044,469	734,071
	手形引受および保証に係る 前渡金	45,687	54,242
	コールローン	5,270,315	4,721,502
	外貨建銀行間貸付金	1,482,810	388,580
	ウォン建私募社債	93,600	156,000
	小計	8,091,500	6,289,653
	合計	90,312,995	91,724,511
正味繰延貸付金組成手数料および費用		(481,624)	(403,461)
貸倒引当金		(2,051,391)	(2,012,911)
	合計	87,779,980	89,803,139

(2) 2023年および2022年12月31日現在の貸付金の顧客の種類別内訳は以下のとおりである。

(単位 : 百万ウォン)

(中略)

36. 偶発債務およびコミットメント

(中略)

(7) 償却済貸付金

当行は、時効により債務者に対する請求権を有する償却済貸付金および償却後未回収となっている償却済貸付金等を管理している。2023年および2022年12月31日現在の償却済貸付金は、それぞれ1,739,567百万ウォンおよび2,053,356百万ウォンである。また、2023年12月31日現在、償却済であるが回収業務が進行中である金融資産の契約上の回収不能額は3,797百万ウォンである。

(中略)

37. 関連当事者との取引および残高

(中略)

(2) 関連当事者との債権、債務および保証の重要な残高

1) 2023年および2022年12月31日現在の関連当事者との債権および債務の重要な残高は以下のとおりである。

(単位 : 百万ウォン)

(2023年12月31日)

内訳	債権	引当金	債務
子会社 :			
KEXIMバンクUKリミテッド	269,384	-	-
PT. KOEXIMマンディリ・ファイナンス	121,958	212	-
KEXIMベトナム・リーシング・コ	105,733	157	-
KEXIMアジア・リミテッド	240,647	127	-
EXIMプラス・カンパニー・リミテッド	-	-	-
KEXIMグローバル(シンガポール)リミテッド	65,163	-	-
小計	802,885	496	-
関連会社 :			
韓国航空宇宙産業	-	1,431	-
小計	-	1,431	-
合計	802,885	1,927	-

(中略)

2) 2023年および2022年12月31日現在の関連当事者に提供された保証は以下のとおりである。

(単位 : 百万ウォン)

(2023年12月31日)

内訳	確認済の保証	無確認の保証	ローン・ コミットメント	その他の コミットメント
子会社 :				
KEXIMバンクUKリミテッド	-	-	411,623	-
PT. KOEXIMマンディリ・ファイナンス	-	-	7,736	-
KEXIMベトナム・リーシング・コ	-	-	148,042	-
KEXIMアジア・リミテッド	-	-	219,611	-
EXIMプラス・カンパニー・リミテッド	-	-	-	-
KEXIMグローバル(シンガポール)リミテッド	-	-	335,789	-
小計	-	-	1,122,801	-
関連会社 :				
韓国航空宇宙産業	1,375,403	-	-	-
合計	1,375,403	-	1,122,801	-

(中略)

(3) 関連当事者との取引に係る損益

2023年および2022年12月31日に終了した年度の関連当事者との取引に係る損益は以下のとおりである。

(単位：百万ウォン)

(2023年)

内訳	収益	貸倒引当金 繰入れ	費用
子会社：			
KEXIMバンクUKリミテッド	16,369	-	-
PT. KOEXIMマンディリ・ファイナンス	5,768	(63)	-
KEXIMベトナム・リーシング・コ	6,378	(12)	-
KEXIMアジア・リミテッド	10,810	39	-
EXIMプラス・カンパニー・リミテッド	-	-	6,818
KEXIMグローバル(シンガポール)リミテッド	792	-	-
小計	40,117	(36)	6,818
関連会社：			
大宇造船海洋(*1)	53,642	(6,545)	44
韓国航空宇宙産業	4,663	(36)	-
小計	58,305	(6,581)	44
合計	98,422	(6,617)	6,862

(*1) 2023年12月31日に終了した年度について、関連当事者から除外される前の取引に係る損益。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

独立会計監査法人の報告書
(訳文)

韓国輸出入銀行
理事会および株主 御中

(1) 意見

(中略)

我々は、添付の個別財務書類が、韓国採択国際財務報告基準（以下「K-IFRS」という。）に準拠して、2023年および2022年12月31日現在の当行の個別財政状態、ならびに同日に終了した年度のその個別経営成績および個別キャッシュフローを、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(中略)

韓国輸出入銀行
個別包括利益計算書
2023年および2022年12月31日に終了した年度

	注記	2023年	2022年
		(百万ウォン)	
営業収益:			
純利息収益	24、37		
受取利息		5,856,490	3,070,500
支払利息		(4,971,276)	(2,118,108)
		885,214	952,392
純手数料収益	25、37		
手数料収入		464,744	362,932
手数料費用		(30,189)	(26,194)
		434,555	336,738
受取配当金	26	61,970	60,627
FVTPLによる金融資産に係る利益（損失）純額	27	209,808	(305,507)
ヘッジ目的デリバティブ資産に係る利益（損失）純額	20、28	2,013,401	(3,223,739)
金融投資に係る利益（損失）純額	29	726	(47)
外国為替取引利益（損失）純額		(1,062,884)	514,938
その他の営業収益（費用）純額	30	(931,214)	3,173,480
信用減損損失繰入れ	31、37	(279,070)	(677,995)
一般管理費	32	(271,357)	(261,423)
営業収益合計		1,061,149	569,464
営業外収益（費用）:	33		
関連会社および子会社投資に係る利益（損失）純額		7,177	5,545
その他の営業外収益（費用）純額		(6,982)	(4,143)
		195	1,402
税引前利益		1,061,344	570,866
法人税費用	34	(338,592)	(183,955)
当期純利益	23	722,752	386,911
(2023年および2022年12月31日に終了した年度の規制上の貸倒引当金繰入れ調整後利益: 987,007百万ウォンおよび351,001百万ウォン)			
その他の包括利益（損失）	22		
後に損益に振替えられない項目:			
<u>その他の包括利益を通じて公正価値で測定される（FVOCIによる）持分証券に係る利益（損失）純額</u>			
		(146,524)	37,176
確定給付負債純額の再測定		(10,329)	23,879
税効果		37,512	(2,878)
後に損益に振替えられるまたは振替えられうる項目:			
FVOCIによる債務証券に係る利益（損失）純額		63,073	(302,298)
キャッシュフロー・ヘッジの評価益（損）純額		11,177	46,612
税効果		(17,380)	59,596
		(62,471)	(137,913)
包括利益合計		660,281	248,998

添付の個別財務書類注記を参照のこと。

韓国輸出入銀行
個別株主資本変動計算書
2023年および2022年12月31日に終了した年度

	資本のその他の構成要素							
	払込資本金	資本修正	FVOCIによる金融資産の評価損益	キャッシュフロー・ヘッジの評価損益	確定給付負債純額の再測定	FVOCIによる金融資産の処分損益	利益剰余金	合計
	(百万ウォン)							
2022年 1 月 1 日現在	12,748,254	(133,716)	930,776	2,968	18,865	(69,940)	1,855,724	15,352,931
配当金支払	-	-	-	-	-	-	(191,256)	(191,256)
払込資本金の増加	25,000	(124)	-	-	-	-	-	24,876
包括利益合計								248,998
当期純利益	-	-	-	-	-	-	386,911	386,911
その他の包括利益 (損失) :								(137,913)
FVOCIによる金融資産 評価損純額 (税引後)	-	-	(268,456)	-	-	-	-	(268,456)
キャッシュフロー・ ヘッジ評価益純額 (税引後)	-	-	-	35,837	-	-	-	35,837
確定給付制度の再測定 要素 (税引後)	-	-	-	-	18,589	-	-	18,589
FVOCIによる金融資産 の処分益純額 (税引 後)	-	-	-	-	-	76,117	-	76,117
2022年12月31日現在	12,773,254	(133,840)	662,320	38,805	37,454	6,177	2,051,379	15,435,549

(中略)

韓国輸出入銀行
個別財務書類注記
2023年および2022年12月31日現在
ならびに同日に終了した年度

(中略)

2. 表示の基礎および重要な会計方針

(1) 財務書類の表示の基礎

当行の個別財務書類は、韓国採択国際財務報告基準（以下「K-IFRS」という。）に従って作成されている。

当行の財務書類は、K-IFRS第1027号「個別財務書類」に準拠した個別財務書類である。

(中略)

3. 重要な会計方針の要約

(中略)

(3) 外貨

(中略)

2) 在外営業活動体

機能通貨が当行の表示通貨と異なるすべての在外営業活動体の業績および財政状態は、以下の手続きによって当行の表示通貨に換算される。

提示された各財政状態計算書の資産および負債は、財政状態計算書日現在の決算日レートで換算される。提示された包括利益計算書の収益および費用は、期中の平均為替レートで換算される。

在外営業活動体の取得により生じる資産および負債の帳簿価額への公正価値調整は、在外営業活動体の資産および負債として処理される。よって、これらは在外営業活動体の機能通貨で表示され、決算日レートで表示通貨に換算される。

在外営業活動体の処分に際して、その他の包括利益において認識され、資本の個別項目において累積された当該在外営業活動体に関連する換算差額の累計額は、処分損益が認識されたときに資本から損益に（組替調整額として）振り替えられる。在外営業活動体を含む子会社の部分的な処分に際しては、当行は、その他の包括利益において認識された換算差額累計額の比例持分を当該在外営業活動体の非支配持分に再帰属させる。在外営業活動体のその他一部処分においては、当行は、その他の包括利益において認識された換算差額累計額の比例持分のみを損益に振替える。

(中略)

(5) 非デリバティブ金融資産

(中略)

1) FVTPLに指定される金融資産

(中略)

3) 負債性金融商品

負債性金融商品の事後測定は、資産が管理されている当行のビジネス・モデルおよびその資産の契約上のキャッシュフローの特性に左右される。負債性金融商品は、償却原価、FVOCIまたはFVTPLによる金融資産として分類される。負債性金融商品は、当行のビジネス・モデルが変化したときにのみ再分類される。

(中略)

(6) デリバティブ金融商品

(中略)

1) ヘッジ会計

(中略)

キャッシュフロー・ヘッジ

認識された資産または負債、あるいは損益に影響を与えうる蓋然性の高い予定取引に関連する特定のリスクに起因するキャッシュフローの変動性をヘッジするためにデリバティブが指定されている場合、デリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益（税効果後）において認識され、ヘッジ準備金として資本に計上される。デリバティブの公正価値の変動の非有効部分は、直ちに損益において認識される。

(中略)

純投資ヘッジ

ヘッジ手段として指定された金融商品の公正価値の変動のうち、在外営業活動体への純投資のヘッジ会計の要件を満たす部分は、その他の包括利益において認識され、ヘッジの非有効部分は、損益において認識される。ヘッジとして有効なその他の包括利益として認識された部分は、在外営業活動体または在外営業活動体の一部を処分した時点で、K-IFRS第1021号「為替レートの変動による影響」に従った組替調整の結果、包括利益計算書において認識される。

(中略)

(7) 減損：金融資産

(中略)

当行は、一般に以下の1つ以上を信用の減損とみなしている。

(中略)

・ 資本欠損

(中略)

４．リスク管理

(中略)

４-２．信用リスク

(中略)

(６) 信用リスクの集中

以下に開示する金額には、2023年および2022年12月31日現在のそれぞれ(2,719)百万ウォンおよび(8,082)百万ウォンの公正価値ヘッジに関連した貸付金評価調整額は含まれない。

１) 2023年および2022年12月31日現在の信用リスクを伴う貸付金の国別の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ウォン)

(2023年12月31日)

	ウォン建 貸付金	外貨建 貸付金(*1)	その他	合計	比率(%)	繰延貸付金 組成手数料	引当金
アジア：							
韓国	27,871,602	24,901,341	2,380,121	55,153,064	61.07	(46,311)	(941,677)
中国	-	346,385	697,606	1,043,991	1.16	(914)	(3,353)
サウジアラビア	-	1,857,355	24,116	1,881,471	2.08	(17,988)	(13,316)
インド	-	3,082,098	34,700	3,116,798	3.45	(28,032)	(3,773)
インドネシア	-	2,661,021	3,376	2,664,397	2.95	(95,464)	(9,932)
ベトナム	-	2,342,618	201,773	2,544,391	2.82	(20,840)	(147,608)
オーストラリア	-	596,348	229	596,577	0.66	(15,470)	(1,213)
フィリピン	-	-	522	522	-	-	-
カタール	-	540,505	-	540,505	0.60	(14,341)	(2,796)
シンガポール	-	896,531	81,025	977,556	1.08	(2,868)	(2,688)
オマーン	-	881,832	-	881,832	0.98	(10,724)	(10,859)
香港	-	238,539	777,455	1,015,994	1.12	-	(90)
アラブ首長国連邦	-	3,151,234	7,245	3,158,479	3.50	(29,515)	(1,561)
ウズベキスタン	-	913,823	-	913,823	1.01	(6,980)	(22,757)
その他	-	2,550,512	2,787,471	5,337,983	5.91	(69,163)	(281,507)
小計	27,871,602	44,960,142	6,995,639	79,827,383	88.39	(358,610)	(1,443,130)
欧州：							
ロシア	-	297,490	-	297,490	0.33	(252)	(261,360)
英国	-	1,554,713	-	1,554,713	1.72	(9,333)	(9,103)
フランス	-	70,332	395,569	465,901	0.52	(1,283)	(4)
オランダ	-	206,304	13,044	219,348	0.24	(304)	(726)
マルタ	-	16,602	-	16,602	0.02	(447)	(103)
ギリシャ	-	1,404,934	-	1,404,934	1.56	(6,303)	(234)
トルコ	-	1,152,396	29,112	1,181,508	1.31	(9,326)	(172,170)
ドイツ	-	47,772	258,196	305,968	0.34	(103)	-
その他	-	664,068	52,300	716,368	0.79	(23,885)	(11,759)
小計	-	5,414,611	748,221	6,162,832	6.83	(51,236)	(455,459)
アメリカ：							
パナマ	-	68,935	320,566	389,501	0.43	(229)	(744)
米国	-	52,961	23,928	76,889	0.09	(318)	(595)
メキシコ	-	196,255	-	196,255	0.22	(2,655)	(471)
バミューダ	-	152,413	-	152,413	0.17	(772)	(2,708)
ブラジル	-	1,142,503	3,146	1,145,649	1.26	-	(3,826)
その他	-	1,299,137	-	1,299,137	1.43	(21,324)	(11,788)
小計	-	2,912,204	347,640	3,259,844	3.60	(25,298)	(20,132)
アフリカ：							
ナイジェリア	-	40,654	-	40,654	0.05	(2,737)	(1,325)
その他	-	1,022,282	-	1,022,282	1.13	(43,743)	(131,345)
小計	-	1,062,936	-	1,062,936	1.18	(46,480)	(132,670)
合計	27,871,602	54,349,893	8,091,500	90,312,995	100.00	(481,624)	(2,051,391)

(*1) 当行は、当期中に引当金の計算方法と同じ基準に基づいて貸付債権の国別分類方法を変更した(借手の所在地国からリスク帰属国)。

(中略)

2) 2023年および2022年12月31日現在の産業別の貸付金は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)
(2023年12月31日)

	貸付金					繰延貸付金 組成手数料	引当金
	ウォン建 貸付金	外貨建 貸付金	その他	合計	比率(%)		
製造業	14,351,677	26,750,238	509,226	41,611,141	46.07	(242,246)	(1,283,291)
運輸業	1,433,190	5,658,223	418,897	7,510,310	8.32	(49,148)	(244,919)
金融機関	9,435,219	7,891,197	7,021,834	24,348,250	26.96	(28,189)	(271,822)
卸売および小売業	1,084,170	1,548,102	106,469	2,738,741	3.03	(1,469)	(13,426)
不動産業	2,200	631,802	-	634,002	0.70	(1,945)	(73,463)
建設業	515,860	2,215,012	2,371	2,733,243	3.03	(26,095)	(18,501)
公共部門 等	1,049,286	9,655,319	32,703	10,737,308	11.89	(132,532)	(145,969)
合計	27,871,602	54,349,893	8,091,500	90,312,995	100.00	(481,624)	(2,051,391)

(中略)

5. 金融資産および金融負債:

5-1. 分類および公正価値

(中略)

(2) 公正価値ヒエラルキー

(中略)

2) 2023年および2022年12月31日現在の公正価値で測定されない金融資産および負債の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)
(2023年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産:				
現金および対金融機関債権	7,365,319	-	5,225,805	12,591,124
償却原価による貸付金	-	-	87,738,349	87,738,349
償却原価による有価証券	-	1,714,544	-	1,714,544
その他の金融資産	-	-	1,852,213	1,852,213
合計	7,365,319	1,714,544	94,816,367	103,896,230
金融負債:				
借入金	-	5,401,602	-	5,401,602
債券	-	89,014,363	-	89,014,363
その他の金融負債	-	-	2,891,502	2,891,502
合計	-	94,415,965	2,891,502	97,307,467

(中略)

6) 2023年および2022年12月31日現在、後に公正価値で測定されたレベル2の金融商品の評価技法および入力変数

は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

(2023年12月31日)

	公正価値	評価技法	入力変数
金融資産			
FVTPLによる金融資産:			
債務証券	1,393,663	DCFモデル	割引率
売買目的デリバティブ資産	1,062,000	DCFモデル	割引率
ヘッジ目的デリバティブ資産	602,861	DCFモデル	割引率
FVOCIによる金融資産:			
債務証券	2,989,993	DCFモデル	割引率
金融負債			
FVTPLによる金融負債:			
売買目的デリバティブ負債	1,535,489	DCFモデル	割引率
ヘッジ目的デリバティブ負債	944,482	DCFモデル	割引率

(中略)

10. 償却原価による貸付金

(中略)

(1) 2023年および2022年12月31日現在の貸付金の内訳は以下のとおりである。(単位 : 百万ウォン)

	内訳	2023年12月31日	2022年12月31日
ウォン建貸付金	輸出向け貸付金	18,040,407	19,323,322
	海外投資向け貸付金	2,241,255	2,989,567
	輸入向け貸付金	6,720,707	5,329,803
	不良債権再編	694,579	827,268
	その他	174,654	220,535
	小計	27,871,602	28,690,495
外貨建貸付金	輸出向け貸付金	18,182,694	23,272,064
	海外投資向け貸付金	29,365,332	29,204,343
	貿易手形再割引貸付金	1,276,506	494,247
	輸入向け貸付金	4,456,500	3,023,757
	海外ファンディング・ローン	797,836	664,011
	経済協力のための貸付金	245,255	64,016
	その他	25,770	21,925
	小計	54,349,893	56,744,363
その他	国内ユーザンス手形	154,619	235,258
	買入外貨建手形	1,044,469	734,071
	手形引受および保証に係る 前渡金	45,687	54,242
	コールローン	5,270,315	4,721,502
	外貨建銀行間貸付金	1,482,810	388,580
	ウォン建私募社債	93,600	156,000
	小計	8,091,500	6,289,653
	合計	90,312,995	91,724,511
正味繰延貸付金組成手数料および費用		(481,624)	(403,461)
貸倒引当金		(2,051,391)	(2,012,911)
	合計	87,779,980	89,308,139

(2) 2023年および2022年12月31日現在の貸付金の顧客の種類別内訳は以下のとおりである。

(単位 : 百万ウォン)

(中略)

36. 偶発債務およびコミットメント

(中略)

(7) 償却済貸付金

当行は、時効により債務者に対する請求権を償却済の貸付金および償却後未回収となっている償却済貸付金等を管理している。2023年および2022年12月31日現在の償却済貸付金は、それぞれ1,739,567百万ウォンおよび2,053,356百万ウォンである。また、2023年12月31日現在、償却済であるが回収業務が進行中である金融資産の契約上の回収不能額は3,797百万ウォンである。

(中略)

37. 関連当事者との取引および残高

(中略)

(2) 関連当事者との債権、債務および保証の重要な残高

1) 2023年および2022年12月31日現在の関連当事者との債権および債務の重要な残高は以下のとおりである。

(単位 : 百万ウォン)

(2023年12月31日)

内訳	債権	引当金	債務
子会社 :			
KEXIMバンクUKリミテッド	269,384	-	-
PT. KOEXIMマンディリ・ファイナンス	121,958	212	-
KEXIMベトナム・リーシング・コ	105,733	157	-
KEXIMアジア・リミテッド	240,647	127	-
EXIMプラス・カンパニー・リミテッド	-	-	-
KEXIMグローバル(シンガポール)リミテッド	65,163	-	-
小計	802,885	496	-
関連会社 :			
韓国航空宇宙産業	-	1,431	-
小計	-	1,431	-
合計	802,885	1,927	-

(中略)

2) 2023年および2022年12月31日現在の関連当事者に提供された保証は以下のとおりである。

(単位 : 百万ウォン)

(2023年12月31日)

内訳	確認済の保証	無確認の保証	ローン・ コミットメント	その他の コミットメント
子会社 :				
KEXIMバンクUKリミテッド	-	-	411,623	-
PT. KOEXIMマンディリ・ファイナンス	-	-	7,736	-
KEXIMベトナム・リーシング・コ	-	-	148,042	-
KEXIMアジア・リミテッド	-	-	219,611	-
EXIMプラス・カンパニー・リミテッド	-	-	-	-
KEXIMグローバル(シンガポール)リミテッド	-	-	335,789	-
小計	-	-	1,122,801	-
関連会社 :				
韓国航空宇宙産業	1,375,403	-	-	-
合計	1,375,403	-	1,122,801	-

(中略)

(3) 関連当事者との取引に係る損益

2023年および2022年12月31日に終了した年度の関連当事者との取引に係る損益は以下のとおりである。

(単位：百万ウォン)

(2023年)

内訳	収益	貸倒引当金 繰入れ	費用
子会社：			
KEXIMバンクUKリミテッド	16,369	-	-
PT. KOEXIMマンディリ・ファイナンス	5,768	(63)	-
KEXIMベトナム・リーシング・コ	6,378	(12)	-
KEXIMアジア・リミテッド	10,810	39	-
EXIMプラス・カンパニー・リミテッド	-	-	6,818
KEXIMグローバル(シンガポール)リミテッド	792	-	-
小計	40,117	(36)	6,818
関連会社：			
大宇造船海洋(*1)	53,642	(6,545)	44
韓国航空宇宙産業	4,663	(36)	-
小計	58,305	(6,581)	44
合計	98,422	(6,617)	6,862

(*1) 2023年12月31日に終了した年度について、関連当事者から除外される前の取引に係る損益。

(後略)

(7) 【発行者の属する国等の概況】

< 訂正前 >

(前略)

政治・外交

(中略)

(c) 政党

第22回総選挙が2024年4月10日に実施され、同選挙において選出された国会議員の任期は2024年5月30日に開始した。現在、共に民主党（DPK）、国民の力党（PPP）および祖国革新党（RKP）の三大政党がある。

2024年5月9日現在、各政党は、国会において以下の議席数を有している。

	議席数
共に民主党（DPK）	171
国民の力党（PPP）	108
祖国革新党（RKP）	12
その他	9
合計	300

(中略)

経済

(中略)

(c) 国内総生産

GDPとは、一定期間に一国において生産された最終財およびサービスすべての市場価値の尺度であり、時間の経過による国の生産高の増減を示すものである。GDPは、現行市場価格と「実質」または「インフレ調整」の用語の双方により表示される。2009年3月、韓国はGDP算出方法として、国連の1993年国民経済計算体系の勧告を受けて、従来の固定方式（または「実質」方式）に代えて、経済活動総計の実質成長を示すことができる「連鎖」方式を適用した。現行市場価格で表示されるGDPでは、各年の実際の価格を用いて国の生産高が評価される。「連鎖」方式によるGDPでは、連続した期間の量的成長とリンクする「連鎖指数」を用いて算出される。2014年3月、韓国は、韓国の国民経済計算統計を国民経済計算編纂の新しい国際基準の勧告に合わせ、かつ諸外国の国民経済計算との比較可能性を維持するため、2008年国民経済計算体系を実施し、基準年度を2005年から2010年に更新することにより、改訂GDP計算方法を公表した。これらの改訂の骨子には、(i)研究開発ならびに娯楽、文芸および芸術作品の創作活動にかかる支出を固定投資として認識すること、(ii)韓国経済の構成にかかる網羅的かつ詳細な情報を提供する、経済基礎調査、人口および住宅基礎調査ならびに2010年基準投入産出表といった多様な新しい原資料および改訂原資料を取り入れること、(iii)生産、支出および収入からのGDP測定のアプローチ相互の整合性を確保するための統計ツールを提供する供給・使用表を作成すること、ならびに(iv)国境を越えた財貨の移動よりも所有権の変更に基づいて商品貿易取引を記録すること、などが含まれる。韓国は、韓国の国民経済計算統計を以前実施された2008年国民経済計算体系の勧告によりよく沿わせ、諸外国の計算との比較可能性を維持するため、2019年7月に基準年を2010年から2015年に更新した。

(中略)

2020年における2020年基準連鎖価格によるGDPは0.7%縮小した。これは主として、2019年と比較して、民間消費支出が4.6%、財およびサービスの輸出が1.7%、それぞれ減少したことによるもので、その大部分は財およびサービスの輸入の3.3%減少、一般政府消費支出の5.2%増加と国内総固定資本

形成の2.8%増加によって相殺された。2020年に韓国のGDPが縮小したのは、主としてCOVID-19のパンデミックによるものである。

(中略)

(d) 主要産業

(中略)

製造業

(中略)

造船 2019年には、主としてコンテナ運搬船およびばら積み貨物船に対する需要の減少が液化天然ガス運搬船に対する需要の伸びを上回ったことを受けて、韓国の造船受注は2018年と比較して23.1%減少して約10百万補整総トンとなった。2020年には、主としてCOVID-19のパンデミックによる国内外の造船業の不振から、韓国の造船受注は2019年と比較して20.0%減少して約8百万補整総トンとなった。2021年には、主としてコンテナ運搬船および液化天然ガス運搬船に対する需要の伸びを受けて、韓国の造船受注は2020年と比較して112.5%増加して約17百万補整総トンとなった。2022年には、石油タンカーおよびコンテナ運搬船に対する需要の減少を主因として、韓国の造船受注は2021年と比較して5.9%減少して約16百万補整総トンとなった。暫定データによると、2023年には、コンテナ運搬船および液化天然ガス運搬船に対する需要の減少を主因として、韓国の造船受注は2022年と比較して37.5%減少して約10百万補整総トンとなった。

(中略)

貿易および国際収支

(a) 貿易収支

貿易収支の数値は、その国の輸出と輸入との差額を測定したものである。輸出が輸入を上回る場合には、国は貿易収支の黒字を計上し、輸入が輸出を上回る場合には国は赤字を計上する。赤字とは、その国が外国に対して支払う金額よりも外国からの受領金額が少なく、ファイナンスされる必要がある状態を表し、当該国は債務国となる。黒字とは、当該国の対外支払額を外国からの受領額が上回る場合で、黒字額の範囲内で貿易相手国の正味赤字の補填のためファイナンスすることができる状態を表し、その国は債権国となる。

(中略)

金融制度および通貨政策

(中略)

(b)通貨政策

韓国銀行

(中略)

インフレ目標の設定が、韓国の通貨政策の運営の基本である。消費者物価指数が韓国銀行の目標指数として用いられている。設定されたインフレ目標を達成するために、韓国銀行の金融通貨委員会は、韓国銀行と相手方金融機関との買戻契約などの取引に適用する参照レートである「韓国銀行基準金利」を決定し公表する。韓国銀行は、金融通貨委員会の目標レートに沿ってコール・レートを維持するための主要な手段として公開市場操作を行っている。さらに、韓国銀行は、韓国の銀行に対する貸付および支払準備要件に関する政策を確立することができる。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

政治・外交

(中略)

(c) 政党

第22回総選挙が2024年4月10日に実施され、同選挙において選出された国会議員の任期は2024年5月30日に開始した。現在、共に民主党（DPK）、国民の力党（PPP）および祖国革新党（RKP）の三大政党がある。

2024年5月9日現在、各政党は、国会において以下の議席数を有している。

	議席数
共に民主党（DPK）	171
国民の力党（PPP）	108
祖国革新党（RKP）	12
その他	9
合計	300

出典：大韓民国国会

(中略)

経済

(中略)

(c) 国内総生産

GDPとは、一定期間に一国において生産された最終財およびサービスすべての市場価値の尺度であり、時間の経過による国の生産高の増減を示すものである。経済学上、GDPは、現行市場価格の名目ベースと「実質」または「インフレ調整」ベースの双方により表示され得る。2009年3月、韓国はGDP算出方法として、国連の1993年国民経済計算体系の勧告を受けて、従来の固定価格方式（または「不変価格」方式）に代えて、経済活動総計の実質成長を示すことができる「連鎖」方式を適用した。現行市場価格で表示されるGDPでは、各年の実際の価格を用いて国の生産高が評価される。「連鎖」方式によるGDPでは、連続した期間の量的成長とリンクする「連鎖指数」を用いて算出される。2014年3月、韓国は、韓国の国民経済計算統計を国民経済計算編纂の新しい国際基準の勧告に合わせ、かつ諸外国の国民経済計算との比較可能性を維持するため、2008年国民経済計算体系を実施し、基準年度を2005年から2010年に更新することにより、改訂GDP計算方法を公表した。これらの改訂の骨子には、(i)研究開発ならびに娯楽、文芸および芸術作品の創作活動にかかる支出を固定投資として認識すること、(ii)韓国経済の構成にかかる網羅的かつ詳細な情報を提供する、経済基礎調査、人口および住宅基礎調査ならびに2010年基準投入産出表といった多様な新しい原資料および改訂原資料を取り入れること、(iii)生産、支出および収入からのGDP測定のアプローチ相互の整合性を確保するための統計ツールを提供する供給・使用表を作成すること、ならびに(iv)国境を越えた財貨の移動よりも所有権の変更に基づいて商品貿易取引を記録すること、などが含まれる。韓国は、韓国の国民経済計算統計を以前実施された2008年国民経済計算体系の勧告によりよく沿わせ、諸外国の計算との比較可能性を維持するため、2019年7月に基準年を2010年から2015年に更新した。

(中略)

2020年における2020年基準連鎖価格によるGDPは0.7%縮小した。これは主として、2019年と比較して、民間消費支出が4.6%、財およびサービスの輸出が1.7%、それぞれ減少したことによるものであるが、その大部分は財およびサービスの輸入の3.3%減少、一般政府消費支出の5.2%増加と国内総国

定資本形成の2.8%増加によって相殺された。2020年に韓国のGDPが縮小したのは、主としてCOVID-19のパンデミックによるものである。

(中略)

(d) 主要産業

(中略)

製造業

(中略)

造船 2019年には、主としてコンテナ運搬船およびばら積み貨物船に対する需要の減少が液化天然ガス運搬船に対する需要の伸びを上回ったことを受けて、韓国の造船受注は2018年と比較して23.1%減少して約10百万トン(標準貨物船換算トン数)となった。2020年には、主としてCOVID-19のパンデミックによる国内外の造船業の不振から、韓国の造船受注は2019年と比較して20.0%減少して約8百万トン(標準貨物船換算トン数)となった。2021年には、主としてコンテナ運搬船および液化天然ガス運搬船に対する需要の伸びを受けて、韓国の造船受注は2020年と比較して112.5%増加して約17百万トン(標準貨物船換算トン数)となった。2022年には、石油タンカーおよびコンテナ運搬船に対する需要の減少を主因として、韓国の造船受注は2021年と比較して5.9%減少して約16百万トン(標準貨物船換算トン数)となった。暫定データによると、2023年には、コンテナ運搬船および液化天然ガス運搬船に対する需要の減少を主因として、韓国の造船受注は2022年と比較して37.5%減少して約10百万トン(標準貨物船換算トン数)となった。

(中略)

貿易および国際収支

(a) 貿易収支

貿易収支の数値は、その国の輸出と輸入との差額を測定したものである。輸出が輸入を上回る場合には、国は貿易収支の黒字を計上し、輸入が輸出を上回る場合には国は赤字を計上する。赤字とは、その国が外国に対して支払う金額よりも外国からの受領金額が少なく、ファイナンスされる必要がある状態を表し、当該国は債務国となる。黒字とは、当該国の対外支払額を外国からの受領額が上回る場合で、黒字額の範囲内で貿易相手国の正味赤字を金融している状態を表し、その国は債権国となる。

(中略)

金融制度および通貨政策

(中略)

(b)通貨政策

韓国銀行

(中略)

インフレ目標の設定が、韓国の通貨政策の運営の基本である。消費者物価指数が韓国銀行の目標指数として用いられている。設定されたインフレ目標を達成するために、韓国銀行の金融通貨委員会は、韓国銀行と相手方金融機関とのレボ契約などの取引に適用する参照レートである「韓国銀行基準金利」を決定し公表する。韓国銀行は、金融通貨委員会の目標レートに沿ってコール・レートを維持するための主要な手段として公開市場操作を行っている。さらに、韓国銀行は、韓国の銀行に対する貸付および支払準備要件に関する政策を確立することができる。

(後略)